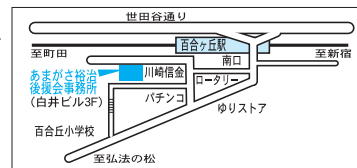


発行所／みらい川崎市議会議員団事務局
〒210-8577
川崎市川崎区宮本町1番地 川崎市役所第二庁舎内
TEL:044-200-3355 FAX:044-245-4135

百合丘事務所 〒215-0011
川崎市麻生区百合丘1-20-7 白井ビル3F
小田急線百合丘駅下車徒歩1分
TEL・FAX:044-955-2417
メール: amagasa@khaki.plala.or.jp



ホームページ: <http://www.e-amagasa.net> Facebook、ツイッターでも情報発信しています。

想定を超える事態に対応し、市民や事業者を支える行政の業務・役割の見直しをすすめます



みらい川崎市議会 議員団
川崎市議会議員

あまがさ 裕治

一昨年に甚大な被害をもたらした東日本台風の被害に対する防災対策もままならない中、昨年1月に国内初確認となった新型コロナウイルス感染症の拡大は我々の生活に大きな制約と変化を余儀なくしています。くしくも本年3月11日をもって東日本大震災から10年という歳月の節目を迎えることとなりました。

想定を超える大規模災害や感染症の発生はこれまでの行政の仕事や役割を見直さなければ対応できない時代となっています。特に感染症対策と経済活動のバランスをとることの難しさに加え、厳しい状況にある市民の生活や事業者をどのように支援するのかという問題に直面し、深刻な対応をせまられています。

そのような中であっても、多くの医療従事者や保健所の職員の皆様など、ソーシャルディスタンスをとることが難しい全エッセンシャルワーカーの方々の強い使命感と努力によって、医療崩壊の危機に直面しながら懸命に耐えていただいております。

また多くの制約を受けながらも感染拡大防止に協力し、社会活動維持のために取り組まれている市民や事業者の皆様にも重ねて感謝申し上げます。次第です。

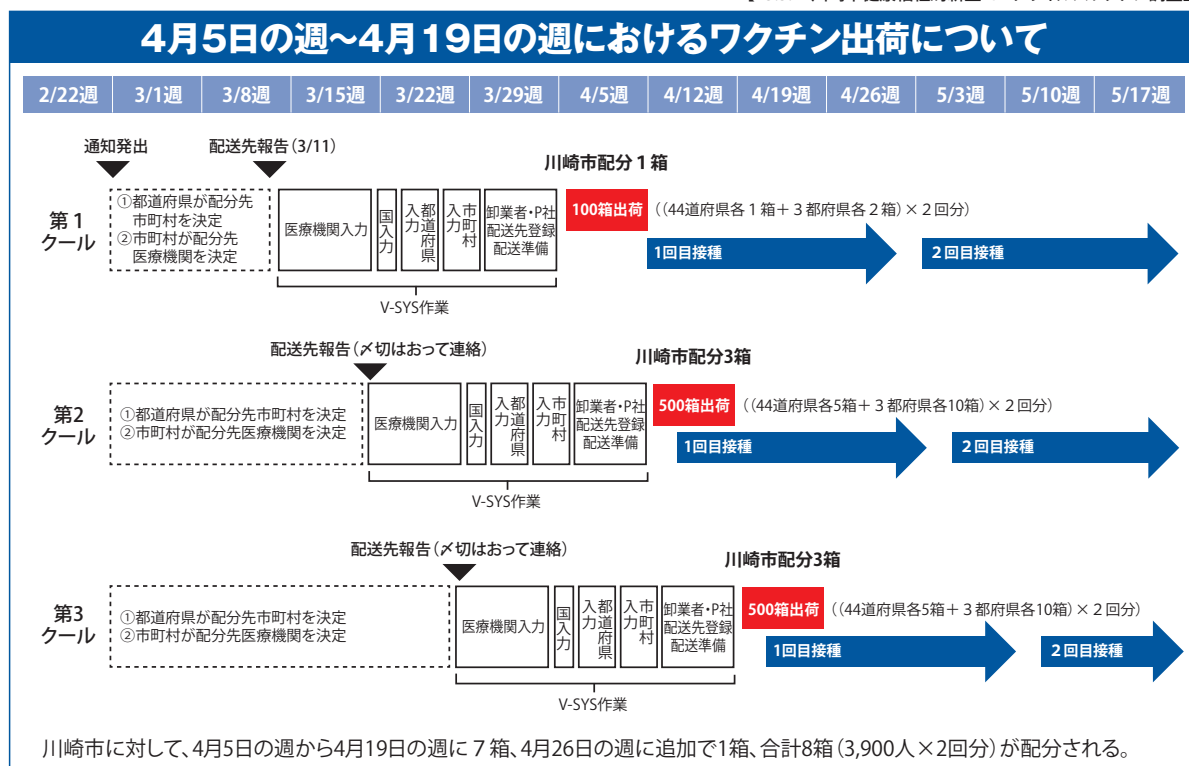
●考え直すべきふるさと納税

このような中であって、本市の市民税は所得の減少により個人市民税が93億円の減、企業収益の減少により法人市民税が53億円の減、固定資産税も35億円の減となり前年度比180億円の減という厳しい環境にあります。加えて「ふるさと納税」による流出額は69億円と見込まれ、厳しさに拍車をかけています。深刻なことにこの流出額は、川崎市の子供たちの医療を中学3年生まで無料にできる予算に相当します。

厳しい財政状況の中ではありますが、不要不急の事業を見直し、将来に対しての投資をしっかりと見据えながら市政運営を行っていただけるように努力いたしますので、皆様のご意見やご指導を頂けますようお願い申し上げます。

4月中の川崎市へのワクチン配分3,900人×2回分のみ。高齢者施設に巡回接種で。

【R3.3.12川崎市健康福祉局新型コロナウイルスワクチン調整室



<4月12日以降、高齢者施設を対象に巡回接種>

4月中のワクチン配分数は極めて限定的であることから、本市では、感染クラスター発生に伴う医療・介護分野への影響リスク等を考慮し、本格的な接種に先立ち、4月12日以降、高齢者施設を対象に巡回接種方式により接種で調整。

<対象施設選択基準>

- ・嘱託医等との連携が確保されていること
- ・ワクチン接種の体制が整っていること
- ・副反応など万一の事象発生に対する医療支援体制が確保されていること
- ・ワクチンロスを最小化するため、施設規模が比較的大きいこと

新型コロナ対策に関する一問一答

<現在は自宅療養者は無し>

即応病床の確保、新規患者の減少により、現在は自宅療養者はいない。入院待機の方が自宅療養する場合、リスクが高い方として管理、健康観察を行い、症状悪化時には速やかに医師へつなぐ体制をとっている。

<バイオオキシメーターの貸出はハイリスクまたは40歳以上全員>

年齢にかかわらず、全員に1日1回、LINEやAIコールで健康観察を行う。ハイリスクの方には保健師が血中酸素飽和度などを日々聞取っている。体調悪化時には県の療養サポート窓口やコロナ119番に連絡してもらうよう対応。バイオオキシメーターは39歳以下でも必要と判断した場合は貸出す。県の在庫も十分あると確認済み。

<モバイル操作が難しい人には電話で対応>

高齢者などで、モバイル機器対応が難しい場合には電話で対応。応答がない場合、夜中でも区役所職員が安否確認を行った事例も。認知機能低下や聴力に不安がある場合も状況に応じた連絡方法を工夫、対応している。基礎疾患のある人には、オンライン診療や薬の処方、かかりつけ医への相談を案内している。

<本市における新型コロナウイルス 変異株についての考え方>

英国、南アフリカ、ブラジルで確認されている変異株は感染力が増していることが懸念され国内でも変異株のクラスターが報告されています。

この3カ国から派生した変異株は501Yという遺伝子を持っていることがわかっています。本市においては川崎市健康安全研究所においてスクリーニング検査(数時間で判明)の結果により変異が見付かると県において公表。国立感染症研究所に情報と検体を提出し疫学調査をすることとなっています。

また変異株の発生が確認された方は原則入院が勧告されこれまでのように2回連続のPCR検査で陰性が確認されなければ退院基準を満たさないこととなります。ただし患者の症状が落ち着いていたり病床確保状況においては自宅や宿泊療養を考慮される場合があります。

<濃厚接触者や従事者へのPCR検査は 2週間おき、一人3回まで>

施設では入所者の健康管理をする嘱託医に検体採取をしてもらうが、難しい場合は保健所支所の医師や医師会へ協力依頼を行って対応している。施設従業者へのPCR検査は、今年度は2週間おきに一人3回を限度に定期検査が受けられる。

陽性となった場合は事前に施設情報の登録内容を把握することができ、クラスター発生時の時にも活用できる。

<施設内で陽性者対策が必要な 施設には、状況に応じた個別対応>

特別養護老人ホームと同様に、施設内で陽性者対応が必要になる介護施設、サービス事業者には、状況に応じ個別対応することが適しているので、考え方をホームページに掲載し、メールで意見照会をしている。

<救急医療提供体制は県が対応できない 事案を市が連携して解決>

陽性患者が自ら119番救急要請を行なった場合、現場に到着した救急隊員が搬送医療機関の選定を行う。調整がつかない場合は市消防司令センター経由で、県医療調整本部へ連絡し調整。さらに困難事例には市医療調整本部が連携して解決にあたっている。

<県と市の医療調整機能連携が有効>

県に一体化すると市の負担は減るが、医療調整機能は市と市内医療機関との信頼関係、市独自のITシステムの運用などを活用してきているので、混

乱を予防し、また市が直接状況把握をするためにも相互連携が有効と考える。

<回復した患者さんの転院は、 市・県の医療調整本部も>

回復患者の受け入れ先となるのは市内14の後方支援病院。市・県医療調整本部で連携調整。

<心のケアは、精神保健福祉センターなどでも>

感染者や家族の心のケアについては重要だと認識。通常の相談業務に、精神保健福祉センターの「こころの電話相談」、県の「いのちのほっとライン」がながわ」とも連携し、適切な機関等に繋いでいる。回線の増設や土日の開設、相談窓口の周知も進める。

<「HOTセンター」は市内に設置予定なし>

病床ひつ迫時に緊急対応策として運用する「HOTセンター」は、湘南地区に開設し、県全域で運用する予定。

<軽症・無症状者の宿泊療養施設は 中原区のホテル247室>

宿泊療養施設として確保した302室のうち、スタッフが使うバックヤードを除き、247室が受入れ可能。入所者への提示安否確認、健康管理を行っている。

市営地下鉄3号線延伸 令和2年度の川崎市の取り組み

横浜市営地下鉄3号線
延伸による
麻生区のまちづくり

横浜市域では

- ①横浜市環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の手続き

ルート全域では

- ②具体的なルートの検討

新百合ヶ丘駅については

- ③まちづくり方針の検討
- ④駅位置・接続方法等の検討

中間駅については

- ⑤まちづくり方針の検討
- ⑥駅位置の検討

スケジュールとしては

- ① 準備が整い次第、横浜市が実施
- ②④⑥ 環境影響評価や都市計画、鉄道事業法等の手続きは一般的には4・5年を要する
- ③⑤ 令和3年度予定の策定に向け取組む

3月の代表質問へ、川崎市からの答弁

横浜市は、横浜市域内の環境影響評価の計画段階配慮書の手続きを行い、次の手続きに向けた検討に入っている。予定されているルート周辺における地質調査を実施し、設計を進めている。川崎市としては早期事業着手に向け、横浜市と連携しながら進めてきた。

鉄道事業法の手続きのため、国や関係者との協議調整、ルート・駅位置の具体化に向けた調査・設計の内容を深めている。駅周辺のまちづくりについての検討も必要だと認識している

鉄道延伸計画の機会を捉え、ハート・ソフト両面から新百合ヶ丘駅周辺の発展のための取り組みの検討を進め、令和3年度に、まちづくり方針の策定をめざしている。横浜市とも、動向を共有、事業の円滑な推進

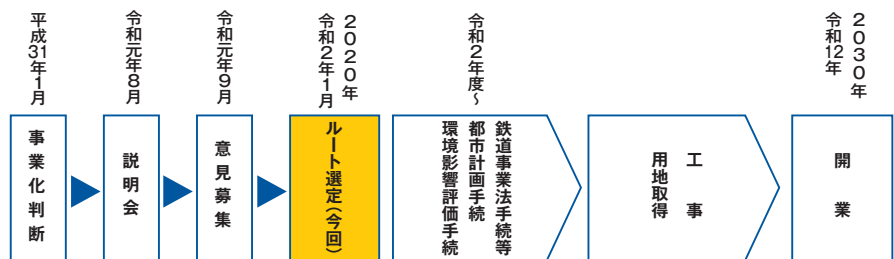
のために両市が連携・協力、進捗に合わせた協力をしていく。

あまがさの視点

ここで問題なのは、次年度予算に示された新百合ヶ丘駅と中間駅周辺の整備方針の確定とルートの決定は、国からの再評価を受けるために、ほぼ同時に行われなければなりません。しかし、新百合ヶ丘の駅位置が確定していないため、川崎市が行うべき新百合ヶ丘駅周辺のまちづくり方針が詳細に策定できず、遅れてしまうということにあります。両事業の進捗管理を行うために横浜市との協議の深度を上げることが、開通促進には急務であることを強く指摘しました。



参考想定スケジュール



※開業目標は交通政策審議会答申に目標年次を掲載したものであり、事業スケジュールについては引き続き、横浜市川崎市において精査していきます。